

都心商業集積地域の防災まちづくりを対象とした教育研究実践 ～原宿表参道SIワークショップ2015 とBOSAIタウンミーティング2016について～

Education and Research Practice focusing on Disaster Prevention
of Central Commercial Area in Tokyo Metropolis
- Case Study in Harajuku and Omotesando Area -

○佐藤 慶一¹
¹
Keiichi SATO

¹専修大学 ネットワーク情報学部

School of Network and Information, Senshu University

One of research project teams at Senshu university tried to develop practical education and research project on central commercial area in Tokyo Metropolis. In this paper, outline of Social Infomation Workshop 2015 and BOSAI Town Meeting at Harajuku/Omotesando area was introduced. Through these events that had about 150 external guest , enormous conversation records was collected. While tracing these events, next activity was considered.

Key Words : Anticipated Tokyo Metropolitan Earthquake, Central Commercial Area, Stranded Persons, Education and Research Practice

1. はじめに

(1) 防災研究と実践性について

防災に関する研究範囲は広範にわたり、理学、工学のみならず、阪神・淡路大震災、新潟中越地震や東日本大震災といった近年の実災害とも対応して、社会学、経済学、法学、政治学といった社会科学分野でも多くの研究成果が蓄積されてきている⁽¹⁾。防災研究は、実際に起きた災害時の問題を対象とする災害研究を基礎知識としつつ、未だ起きていない将来の災害に対する備えを対象とする。対象とする問題の性格から、将来の災害時における被害を防ぐために必要な知識の生成のみならず、実際の被害軽減にいかに繋げていくか、フィールドワークや実践的な活動のウェイトが高くなる。

このような実践性の要求は、防災研究に限定するものではない。例えば、有効な政策決定を目的として、伝統的諸科学における複数の学問による学際的なアプローチを志向する政策科学のテキスト⁽¹⁾においては、1960~70年代の米国において、政策分析からの合理的な政策立案や評価だけでなく、ある政策が決定されるまでのプロセス自体の研究も踏まえて、政策プロセスのあり方や政策決定そのものをリードしていく実践性が位置付けられていることを見ることができる⁽²⁾。近年あらためて注目されるプラグラマティズム（実用主義）は、そのような米国の政策志向の源泉であり、東日本大震災後の国土強靭化政策の背景ともなっている⁽²⁾。

防災研究に要求される実践性は、防災の目的が人命救助を第一とすることから、上述の国や自治体による政策管理にとどまらず、地域や個人の災害に対する備えという対策現場を対象とするアクションリサーチにも蓄積が多いものと見受けられる⁽³⁾。

上記のような防災研究の潮流を横目に見つつ、首都直

下地震の発生が危惧される東京都心の商業集積地である原宿・表参道をフィールドとして、そのまちづくりと防災問題を対象とした教育研究実践を開始したので、本稿にてその概要を報告したい。

(2) 原宿表参道防災座談会

本報告における実践活動は、2013年10月に実施した商店街振興組合原宿表参道櫻会40周年記念誌における防災座談会⁽³⁾を背景としている。商店街幹部や住民代表、地域の商業施設の代表らが集まり、戦災の記憶や東日本大震災時のこと、今後の取組みについての発話が重ねられた。中では、商店街の事務局長から「東日本大震災の時、原宿駅から約4万人、表参道駅から5~6万人のうちの約2万人、計6万人がこの界隈の帰宅困難者だと思います。そういう人たちをどう誘導するかというのが、まちとしての課題だと思います。」と帰宅困難問題の指摘などもあり、住民の方から「本日、皆さんと検討したこと、話し合ったことがすごくプラスだと思います。これが一番の成果だと思いますから、これだけで終わらせないで、皆さんお忙しいでしょうが、何回か開催いただければと思います。」などような今後の取組みへの前向きな発話がなされた。その後、具体的な取り組みへと展開することが期待されたが、防災の必要性は認識しつつも、防災対策に対する事務局機能がないこともあり、目立った取り組みには繋がらない状況であったことも踏まえて、2015年度より教育研究実践活動を開始することとした。

2. 原宿表参道SI(社会情報)ワークショップ2015

(1) 協創型ワークショップの導入

ワークショップと言っても、自己啓発や身体解放・表現系のものから、まちづくりワークショップのよ

うな合意形成型のもの、さらには、ユニークなアイデアを考えるような創発系のものまで多様である。専修大学ネットワーク情報学部の応用演習（社会情報）のワークショップ体験に協力いただいている創発系のワークショップの専門家であり、広告プランナーの中西紹一氏は、「新たな価値を創出するためにデザインされた、ちょっとみたいへんだが、笑顔の絶えない、一風変わった会議のスタイル」というユニークな定義を与えている⁴⁾。近年、多数の企業が、「新しい発想やアイデア」を探る仕掛けとして、「一風変わった会議」を重宝しているようである。応用演習（社会情報）を担当している安斎勇樹氏も、創発系のワークショップに取り組む研究者であり、その著書の中で、ワークショップデザインのポイントとして、「固定観念をゆさぶる」工夫や、「予想外のアイデア」を志向することを強調している⁵⁾。

専修大学では、2010年頃より、企業の商品企画などをテーマとした創発系のワークショップを導入した演習を実施してきた。学生にとっては、膨大な対話や作業に取り組む中で、コミュニケーションスキルを鍛錬する絶好の機会となってきた。

(2) 応用演習（社会情報）の内容

2015年度は、原宿表参道の防災まちづくりを対象とした協創型ワークショップとして、演習を準備した。

前年度までは前半11回分をワークショップの準備にあてており、その後のとりまとめやプレゼンテーションにほとんど時間をかけられていなかった。演習準備の際に、前述の中西氏は、ワークショップ参加者の発話を完全に書き起こし、専門のソフトウェアを用いて詳細な内容分析をした上で、企業への企画や提案を作成しており、ワークショップ内での何気ない発話を重視していくことを教えてくれた。演習においても、せっかく実施したワークショップの貴重な発話データを吟味する時間を確保する構成とした。詳細は表1に示す通りであるが、前半6回で準備を行ない、7回目に本番、8~13回で分析や発表の準備、14回目で報告会という流れとした。

また、前年度まで、ワークショップの参加者は、学生の学部内の友人や知り合い、他のグループの履修者などが中心となり、内向きな視野に陥りがちであった。具体的なフィールドを決めて、社会人や地域の方を対象としたワークショップとして、当日の発話の質を変えていくことで、学生のモチベーションや緊張感を上げていくことを意図した。若い学生にも人気がある東京を代表する商業地域である原宿・表参道をフィールドとして、夏にはフィールドワーク（まちや来街者の観察ノート作成）を行ない、実際に現地のカフェを会場として、一般来街者、IT・メディア関係者、まちづくり・NPO関係者、地元商店街関係者、学識経験者など広く集まってもらうワークショップを開催した。

研究交流があった商店街振興組合原宿表参道櫻会と連携して進め、まちづくり関係者へ直接の報告の場を用意してもらうということで、指導にも熱が入る結果となった。同時に、参加する専修大学社会科学研究所のグループ研究「都心商業集積地域の空間情報環境と災害対策」とも連携させることで、ワークショップを通じた情報収集やデータ作成という研究目的が追加され、教育活動の質を高める為の時間的負荷の増大による研究活動への支障を回避することを狙った。

第7回目で実施したワークショップの詳細は下記の通りである。計61名の外部ゲストに参加してもらった。

○セッション1【大学生の視点からまちを考える】

首都圏の大学生を招いて、今の大学生の視点を切り口とした、原宿・表参道の魅力・問題点や改善案を考える。

○セッション2【仕事帰りに一休みできる、原宿・表参道の路地裏の過ごし方】

社会人がアフター5に、原宿・表参道の路地裏に立ち寄って、まちを愉しみつつ、リラックス／リフレッシュできるプランの提案を考える。

○セッション3【誰でも行きやすい原宿・表参道のまちのイベントを考える】

ハンディを持つ方など、あまり原宿・表参道に来ていない人をターゲットとして、その人たちが来なくなるようなまちのイベントを考えてみる。

○セッション4【原宿・表参道の防災を考える】

まちのリスクを洗い出しつつ、原宿・表参道らしくオシャレに気持良く取り組める防災を考えていく。

○セッション5【ひとりでも行きたくなる原宿・表参道のアプリを考える】

ひとりでもつい行きたくなるようなまちのスポットやICTツールを考える。

○セッション6【Let's design a mark】

みんなが気持ちよく過ごせるように、どのようにマナーを伝えるか、サインや看板などを作ってもらいながら話し合っていく。

第9回からは、当日撮影した映像から、全発話を文字起こしし、計A4判で400ページ以上のテキストデータとした。データを読み込んでいき、特徴的な発話を抜き出し、それらをもとにアイデアや提案を検討しながら、報告資料を作成していった。

第14回の最終報告会は、渋谷区地域交流センター神宮前4階コミュニティホールにて、地元まちづくり協議会のメンバーら30名程度にお集まりいただき、報告と討議を行った。

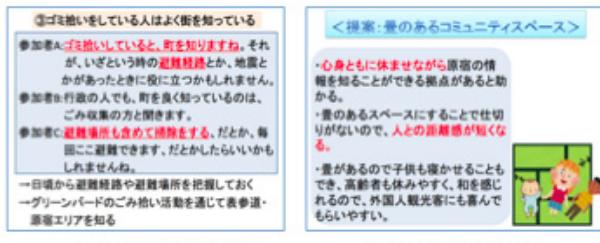
表1 2015年度の応用演習の内容

回	日付	内容
前	7/23	ガイダンス
夏	-	フィールドワーク・読書課題
1	9/21	ワークショップ体験（中西紹一氏）
2	9/28	フィールドワーク・ワークショップ体験の振り返り、班分け、テーマの検討
3	10/5	テーマの吟味、プログラムの検討①
4	10/12	プログラムの検討②、中間報告
5	10/19	進行表・スライド・アンケートの作成、班内で予行練習
6	10/26	他グループと予行演習
7	10/30 10/31	ワークショップ本番（タウンデザインカフェ表参道）
8	11/9	振り返り／アウトプットイメージ／文字起こし①
9	11/16	文字起こし②、写真整理等
10	11/23	分析の流れ／データを読み込む①
11	11/30	データを読み込む②／報告資料作成①
12	12/7	提案を考える／報告資料作成②
13	12/14	発表練習／PPT修正
14	12/21	最終発表会（渋谷区地域交流センター、Eco Avenue プレゼンテーション21）
15	1/18	レポート提出／ふりかえり



図1 SI ワークショップ当日の様子

図2に報告資料の例を示す。左図はセッション4の発話分析の例で、ワークショップ当日の参加者の発話を抜粋と考察が示されている。セッション4は防災のセッションであったが、普段からゴミ拾い活動をしているNPOの活動に注目した発話で、普段していることから無理のない範囲で防災に取り組んでいくという「生活防災」の概念とも繋がるものであった。右図は、障がいのある方などをお招きしたセッション3の発話を参考に、ハンドディキヤップのある方や外国人観光客もくつろげるような畳のあるコミュニティスペースを提案したもので、一部の参加者に好評であった。



セッション4の発話分析
セッション3からの提案
図2 最終報告会の報告資料より

(3)履修者の声

最後に、提出してもらった最終レポートから、いくつか記述を抜粋して紹介したい。

「今まで、自分で意見を持っていても、言わないことが多かった。しかし、応用演習を通じて、自分の意見を発信することは恥ずかしいことではなく、むしろ自分のグループを良い方向に持っていくことがあると気が付いた。これに気が付いてからは、自分の意見となるべく発信するようになった。」のような感想が多く寄せられた。従来通り、協創型ワークショップを用いた演習により、学生のコミュニケーションスキルが向上していることがうかがわれた。

さらに、「たくさんの人の意見を聞くことの重要さを知りました。そうすることで、自分の視野が大きく広がりました。人の話した内容を後から分析をすることを通じて、地域の問題やニーズを真剣に考察することができました。」というような感想があり、2015年度の工夫が、学びの質に貢献したこともうかがわれた。

3. 原宿表参道BOSAIタウンミーティング2016

(1)経緯と主旨

SI ワークショップの最終報告会についての商店街との

事前打ち合わせの際に、地元のまちづくり協議会でのシンポジウムの企画の打診を受け、セッション4で議論した防災問題に特化した内容を提案したところ、商店街と大学主催でのBOSAIタウンミーティングの開催に至った。

開催案内冒頭には、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを迎える中で、あらためて東京での大規模な地震の発生が危惧されています。メインスタジアムに近接する原宿・表参道は、最先端のショップが集まり、美しい街並みとまちづくりで東京を代表する洗練されたエリアとなっていますが、多くの人が集まるエリアだけに、各店舗の防災（震度5弱でも多数の店舗で商品や棚の転倒が発生）や帰宅困難対策（東日本大震災時にはエリアで6万人の帰宅困難者が発生、現在もエリアの一時滞在施設の不備が指摘）などへの取り組みが喫緊の課題となっています。」という問題意識を示した。

防災を英語表記BOSAIとしたのは、東京オリンピックも控え、海外観光客も多数にのぼり、そういった不特定多数の来街者への対応を意識したことである。当初は登壇者によるプレゼンと登壇者を中心としたシンポジウム形式を想定していたが、地域の商店関係者や住民にご参加いただき対話を促すことを目的として、タウンミーティングという名称とした。

(2)当日のプログラム

- 日時 2016年2月10日(水)16時～18時
- 場所 日本看護協会ビル・JNAホール(東京都渋谷区神宮前5-8-2)
- 1. 企画者挨拶 佐藤慶一(専修大学准教授)
- 2. 話題提供(各10分)
 - ①「東日本大震災時の帰宅困難問題」廣井悠(名古屋大学准教授)
 - ②「新宿駅西口地域の取り組み」村上正浩(工学院大学准教授)
 - ③「東京駅周辺防災隣組の取り組み」守茂昭(都市防災研究所事務局長)
 - ④「渋谷区の取り組みと課題」國副隆(渋谷区帰宅困難対策課長)
- 3. パネル・ディスカッション「地域の取り組みの本格化に向けて」(60分)
 - コーディネーター:佐藤慶一(専修大学)
 - スペシャルゲスト:岡本正(岡本正総合法律事務所),
※パネル・ディスカッションは会場参加型で進めます
- 4. 閉会挨拶 松井誠一(商店街振興組合原宿表参道櫻会)
- 主催:商店街振興組合原宿表参道櫻会、専修大学社会科学研究所
- 後援:渋谷区役所、公益社団法人 日本看護協会

(3)当日の発話

話題提供で、帰宅困難問題に詳しい⁽⁴⁾廣井氏は、「(東日本大震災で)経験した震度5強での帰宅困難の問題とこれから我々が備えなければならない震度6強や7で起きる帰宅困難の問題では、全く問題の本質が違う」として、想定される首都直下地震時の帰宅困難者問題に対して、交通麻痺と人的被害の危険性を指摘した。「消防車や救急車が来ない、将棋倒しのような大都市における大渋滞と大混雑に起因する二次災害を起こさないため」に「多くの人が帰らない」「道路ネットワークに負担をか

けさせない」ことが重要であり、「観光客、行き場のない帰宅困難者は、企業の滞留場所に滞留するのは難しいので、地域での受け入れを検討」すべきであると問題提議された。

2007年頃より現在まで新宿駅周辺防災対策協議会での実践活動に携われる村上氏は、東日本大震災時を振り返り「現地本部を開設できず、地域が連携した帰宅困難者対応ができなかった」として、現地本部要員の確保やマニュアルの整備、区・事業者間の情報連絡や帰宅困難者への情報提供、一時滞在施設への誘導の仕組みづくりなど、「東日本大震災からの教訓」をお話いただいた。さらに、現在、地域連携により負傷者に対応できる環境づくりや、担い手の育成などに取り組まれていることを報告いただいた。

東京駅周辺防災隣組を主導される守氏は、都市再生安全確保計画や地区防災計画など近年の防災対策の状況、公務員の替わりをする民間人の必要性、「帰宅困難の意味するもの」として、負傷者の治療困難、会社への出勤困難、児童の親の子探し困難、薬局での処方困難、輸送業者の訪問困難、マンションでの昇降困難など具体的な被災イメージを提供された。

渋谷区役所の帰宅困難者対策を担当される國副氏は、東日本大震災時の渋谷駅周辺の状況、都の地震被害想定における渋谷区の想定状況、都の帰宅困難者対策条例の概要、帰宅困難者受入場所確保の困難性や情報伝達などの課題を紹介された。

弁護士の岡本氏は、「0ベースで考えると、帰宅困難対策をやりましょうって言つても、いやうち受け入れられない、と終わってしまうような気がする」「まずは、その瞬間命を守る作業から始めなければいけないのではないか」「原宿・表参道というエリアは小さなショッピングが多いので、新宿とか東京駅のような巨大オフィスビルがあるような所とはまた違ったやり方が必要なのではないか」と、地域の商店や住民のネットワークの必要性を訴えられた。

後半のディスカッションでは、パネリスト以外の地域の参加者からも発話があった。商業施設や住民の方からは、各施設や避難所単位では、物資の備蓄や防災訓練などが行われてきているが、施設間の連携や、住民や従業員以外の大量の来街者への帰宅困難対策までは行われていない実態が報告された。

座談会にも出席いただいた住民の佐藤氏からは、「今話聞いてて、いいお話を色々企画を披露していただいたんですが、今までは私は動かないと思います。問題は実際にどのように動くかですね」と問題意識を話され、「勉強会もさることながら訓練をやらなければだめだと思う。しつこいくらいやって、みんなで共通意識を持たないと、いざという時には、機能しない。街でも今日の話を持ち帰って、色々検討して、訓練に繋げたい」というような訓練への抱負を述べられた。

4. 今後の活動イメージ

BOSAI タウンミーティング後、地域の関係者などと今後の活動について話合う機会を得た。その際、新宿駅における担い手の育成の取り組みに関する情報提供を参考に、原宿・表参道地域でも担い手やリーダーを育成するような方法について議論がされた⁽⁵⁾。都心商業集積地の地域防災の担い手を見出していく前提として、どのような知識や機材、準備が必要なのかを明確にすることが求

められると考えられる。2016年度は、後半のディスカッションにおいて廣井氏からも紹介があった図上演習のやり方を検討して取り組むことを計画している。専門家を招き非構造的な被害も含めた建物被害や負傷者の発生など具体的な被害イメージを作りながら、警察・消防や行政など防災対策のプロと一緒に⁽⁶⁾、地域の商店や住民がすべきことや必要な準備を明確化していくながら、地域資源を生かした具体的な訓練や育成事業のメニューに繋げて行ければと考えている。

謝辞

本研究は、専修大学社会科学研究所グループ研究「都心商業集積地域の空間情報環境と災害対策」の一環として行われた。ワークショップやタウンミーティングに参加いただいた方々、ご協力いただいた商店街振興組合原宿表参道櫻会の松井理事長、毛塚事務局長、活動をコーディネートいただいた慶應義塾大学出版会の安井氏に厚く御礼申し上げます。

補注

(1) 例えば、社会学では浦野・吉井・大矢根・田中編（2007）「災害社会学入門」（弘文堂），経済学では斎藤・中川編（2015）「人間行動から考える地震リスクのマネジメント」（勁草書房），法学では岡本（2014）「災害復興法学」（慶應義塾大学出版会），政治学ではリチャード・J・サミュエルズ（2016）「3.11震災は日本を変えたのか」（英治出版），領域横断的なものとして東大社研編（2014）「<持ち場>の希望学 釜石と震災、もう一つの記憶」（東京大学出版会）など

(2) ハロルド・D・ラスウェル（1971）「A Preview of Policy Sciences」では、コンテクスト志向／問題志向な政策研究の手法として、コンテクストマッピング、発展的構図、プロトタイピング、コンピュータシミュレーション、参加者観察が示されており¹⁾、ワークショップやタウンミーティングといった本稿のアプローチが含まれている。

(3) 例えば、矢守克也（2010）「アクションリサーチ」（新曜社）など

(4) 例えば、廣井悠・関谷直也他（2011）「東日本大震災における首都圏の帰宅困難者に関する社会調査」（地域安全学会論文集No.15）など

(5) 地域防災活動がボランティアベースであることへの違和感も議論された。必要な知識を身につけ、図上演習に参加したり、防災訓練を企画したりリードして実行することは、「公務員の替わりをする民間人」（BOSAI タウンミーティングでの守氏のプレゼンテーションより）として公共性の高い活動であり、住民税の減税など政策提言へと展開していくといった発話をもいただいた。

(6) 商店街幹部からの発話を参考とした。

参考文献

- 1) 宮川公男：政策科学入門、東洋経済新報社、2002.
- 2) 藤井聰：プログラティズムの作法、技術評論社、2012.
- 3) 佐藤慶一・佐藤銀重・半田庄司・川崎俊夫・松本ルキ・岡野真澄・松井誠一・毛塚明：原宿表参道 防災座談会、「原宿表参道 2013 水と緑が共生するまちづくり」、産学社、pp.90-107, 2013.
- 4) 中西紹一：ワークショップ—偶然をデザインする技術、宣言会議、2006.
- 5) 安斎勇樹：協創の場のデザイン—ワークショップで企業と地域が変わる、藝術学舎、2014.